

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

			コード	324-01-01		
事務事業名			社会福祉法人認可等事務事業		事務の種類	法定受託事務
担当部署名			総務部 指導監査室		連絡先	内線 2951
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち			
	施策	2	地域福祉			
	施策の方向	4	福祉サービスの適切な利用の推進			
	対象(誰を・何を)	社会福祉法人				
目的(どうしたいか)			社会福祉法人における適正な法人運営と円滑な社会福祉事業の経営の確保を図る。			
手段(事業内容)			社会福祉法人の設立や事業開始・廃止等に係る定款変更について認可するにあたり、関係法令、関係通知等に基づき審査を行う。			

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		22	264
人件費		3,322	3,333
総事業費		3,344	3,597
うち市負担分		3,344	3,597

28年度決算主な内訳
●旅費：約12千円
●図書購入費：約3千円
●消耗品費：約7千円

活動指標

指標名	所管する社会福祉法人数		
指標の説明	認可等の権限を有する社会福祉法人数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
			14

参考数値
平成28年度における認可等内訳
●定款変更認可：17件
●定款変更届：1件
●理事長変更届：2件
●その他：1件

成果指標

指標名	定款変更認可件数(件)		
指標の説明	定款変更認可申請に対する認可件数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
			17

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 社会福祉法が改正され、認可の審査の際に審査すべき事項に変更はあるものの、手続き自体に大きな変更はなく、従来の手法を継続していくこととなることから、迅速かつ的確な審査に努める。

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

			コード	324-01-02				
事務事業名			社会福祉法人指導監査事務事業		事務の種類	法定受託事務		
担当部署名			総務部 指導監査室		連絡先	内線 2951		
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち		予算科目	会計	1	一般会計
	施策	2	地域福祉			款	3	民生費
	施策の方向	4	福祉サービスの適切な利用の推進			項	1	社会福祉費
						目	1	社会福祉総務費
対象(誰を・何を)			社会福祉法人					
目的(どうしたいか)			社会福祉法人における適正な法人運営と円滑な社会福祉事業の経営の確保を図る。					
手段(事業内容)			関係法令、関係通知等に基づき適正に運営されているかを実地において検査し、必要な助言及び指導を行うことにより、改善が必要な事項を明確化させる。また、指摘事項の改善措置について報告を受け、改善状況の確認を行う。					

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		279	389
人件費		4,429	4,444
総事業費		4,708	4,833
うち市負担分		4,708	4,833

28年度決算主な内訳
●指導監査員報酬：約240千円
●旅費：約29千円
●図書購入費：約3千円
●消耗品費：約8千円

活動指標

指標名	指導監査実施数(件)		
指標の説明	社会福祉法人に対する指導監査を実施した件数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		6	5

参考数値
●H28文書指摘事項数：60事項
●H28改善完了事項数：44事項

成果指標

指標名	指導監査指摘事項改善率(%)		
指標の説明	指摘した事項について、法人においてどの程度改善されているかの割合		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		73	75

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 経営組織のガバナンスや財務規律の強化、地域における公益的な取組みの責務など、社会福祉法の改正に伴い社会福祉法人が対応すべき事項が多岐にわたる中、法人が適切に対応できるよう指導していく必要がある一方で、運営状況が良好な法人に対する指導監査の実施の周期や、財務規律や内部統制の強化を図る法人に対する指導監査項目の見直しを行うなど、より効果的、効率的な指導監査を実施することにより、社会福祉法人の適正な法人運営及び円滑な経営の確保を図る必要がある。

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

		コード	333-11-01				
事務事業名		介護保険事業指定認可等事務事業		事務の種類	自治事務(義務的なもの)		
担当部署名		総務部 指導監査室		連絡先	内線 1352		
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち	予算科目	会計	8	介護保険特別会計
	施策	3	高齢者福祉		款	1	総務費
	施策の方向	3	持続可能な福祉・介護サービスの促進		項	1	総務管理費
					目	1	一般管理費
対象(誰を・何を)		介護保険事業者及び有料老人ホーム事業者等					
目的(どうしたいか)		法令等に定められた人員、設備、運営基準に基づいた要件を満たす事業所を確保し利用者にとって適正なサービスを提供する環境を整備する。					
手段(事業内容)		介護保険事業者等の新規指定、有料老人ホーム設置の届出、事業者の届出事項の変更、指定の更新等について、その申請・届出等を関係法令等に基づき確認、審査を行う。					

事業費

単位: 千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		767	366
人件費		12,919	12,961
総事業費		13,686	13,327
うち市負担分		13,440	13,091

28年度決算主な内訳	
【事業費】	
システム保守委託料	65千円
システム開発委託料	426千円
旅費	30千円
【特定財源】	
移譲事務に係る交付金	246千円

活動指標

指標名	所管事業所数(件)		
指標の説明	市内所在で指定等の権限のある事業所数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		122	143

参考数値	
【所管事業所数内訳】	
H28	地域密着型事業所 32
	総合事業事業所 73
	有料老人ホーム 17
H29	地域密着型事業所 32
	総合事業事業所 92
	有料老人ホーム 19
	(各年4月1日時点)

成果指標

指標名	指定・更新届等件数(件)		
指標の説明	新規指定、指定更新等を実施した件数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		26	93

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	B
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	見直しを検討する余地がある。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 高齢化が進む中、高齢者の福祉サービスの需要は年々増加し、利用者のニーズも多様化、複雑化している。そのような中、権限移譲により、年々業務量が大幅に増加しているところであるが、指定認可事務等については、処理体制の整備や効率化を図りながら、今後も事業者によるサービス提供に支障等をきたさないよう対応を図っていく。また、事業者の指定や指定更新の際、手数料を徴収する市町村が増えている状況であることから、当市でも受益者負担の考え方により検討が必要である。

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

		コード	333-11-02				
事務事業名		介護保険事業指導監査等事務事業		事務の種類	自治事務(義務的なもの)		
担当部署名		総務部 指導監査室		連絡先	内線 1352		
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち	予算科目	会計	8	介護保険特別会計
	施策	3	高齢者福祉		款	7	地域支援事業費
	施策の方向	3	持続可能な福祉・介護サービスの促進		項	2	包括的支援事業・任意事業費
					目	2	任意事業費
対象(誰を・何を)		介護保険事業者及び有料老人ホーム事業者等					
目的(どうしたいか)		介護保険事業者等のサービス内容の公平性の確保、サービスの質の向上のために事業運営を指導、支援し、利用者保護ならびに保険給付の適正化を図る。					
手段(事業内容)		介護保険事業者及び有料老人ホーム事業者等に対して、人員、設備、運営等、法令適合・遵守状況を確認するため、実地指導・集団指導、立入検査及び監査を実施する。					

事業費

単位: 千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		600	732
人件費		18,197	18,273
総事業費		18,797	19,005
うち市負担分		18,276	18,422

28年度決算主な内訳	
【事業費】	
備品購入費	41千円
消耗品費	25千円
旅費	11千円
負担金	2千円
【特定財源】	
移譲事務に係る交付金	521千円

活動指標

指標名	実地指導等実施数(件)		
指標の説明	介護保険事業者等に対する実地指導・立入検査・監査を実施した件数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		33	39

参考数値	
●平成28年度実地指導等内訳	
介護事業所・・・28件	
有料老人ホーム・・・5件	

成果指標

指標名	改善指導、改善勧告等の実施件数(件)		
指標の説明	実地指導等を実施した事業所に対して、文書による改善指導又は勧告を行い、改善報告書の提出を求めた件数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		27	32

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 介護保険事業者等に対し指導監査を行い、各施設・事業所の基準の遵守を指導することにより、運営の適正化及び利用者の処遇の向上を図っている。 指定権限を有する事業所が年々、増加している。限りある職員体制の中、スキルアップを図りながら、対象の選定や実施頻度等、効果的かつ効率的な指導等を行う。	

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

		コード	731-17-01		
事務事業名		内部統制等事務事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)
担当部署名		総務部 指導監査室		連絡先	内線 2951
総合基本計画	施策目標	7	市民とともに築く自立したまち		
	施策	3	行財政運営		
	施策の方向	1	効率的・効果的な行政運営		
	対象(誰を・何を)	庁内各所属			
目的(どうしたいか)		庁内各所属において、違法行為、不正、ミスなどを発生させることなく、法令や所定の基準、手続き等に基づいて、業務が健全かつ効率的に運営されることを目的とする。			
手段(事業内容)		①毎年実施される定期監査で受けた指摘事項についての改善状況の現地確認・指導、②事務処理チェックシート・マニュアル等の作成・周知、③庁内での事務処理ミス等(事務処理ミス、個人情報漏洩、職員の非違行為)の報告受付・原因調査・庁内周知、④他自治体等のミス・不祥事等の報道記事を取りまとめた意識啓発・注意喚起文書の作成などを行う。			

事業費

単位:千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		4	9
人件費		5,096	5,925
総事業費		5,100	5,934
うち市負担分		5,100	5,934

28年度決算主な内訳
●消耗品費 約4千円

活動指標

指標名	定期監査に係る指導所属数(件)		
指標の説明	定期監査結果に係る改善状況の現地確認・指導を行う所属数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
			10

参考数値
●平成28年度 庁内事務処理ミス等報告件数:20件
●平成28年度 意識啓発・注意喚起文書発行数:12回

成果指標

指標名	定期監査における指摘事項数の減少率(%)		
指標の説明	不適切な事務処理を示す定期監査における指摘事項数の減少は改善状況を表している。※式:(1-当該年度指摘事項数÷前回指摘事項数)×100		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
			1.3

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

総合評価

<input checked="" type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 全国的に職員の不祥事等により、市民からの自治体への信頼失墜、市民サービス提供に支障をきたすなどの事例が続発するなかで、当局における職員によるミスや不祥事等を未然に防止するための取組みは重要である。 定期監査結果や事務処理ミス等の報告等により、課題を抽出・分析し、再発防止策を含めた注意喚起や意識啓発を行うなど、内部統制の確立に向けた取り組みを推進する。 また、地方自治法の改正により、平成32年度から①長が内部統制に関する基本方針の策定、②内部統制体制の整備・運用、③内部統制体制の評価報告書の議会への報告等が努力義務(都道府県・指定都市は義務)とされたこともあり、より取り組みを推し進める必要がある。